

様式第1号（認定こども園整備等事業・文部科学省関係）

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名
又は
設置者名
代表者名

印

平成 年度安心こども基金特別対策事業補助金交付申請書
[認定こども園整備等事業のうち文部科学省関係分]

平成 年度における安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金を次のとおり受けたいので、大阪府安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 交付申請額及び算出内訳 | 別紙（1）のとおり |
| 2. 実施予定状況 | 別紙（2）のとおり |

関係書類

- 1 歳入歳出予算（見込）書抄本
- 2 その他教育長が必要と認める書類

(別紙 1-1) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金所要額調書

市町村名又は
設置者名 : _____

(単位 : 円)

事業内容	総事業費 (A)	寄付金その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の 実支出予定額 (D)	選定額 (C・Dのいずれか 少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村補助額 (H)	交付申請額 (G×補助率) (I)
認定こども園 整備事業 (内訳) 別紙 1-2									
幼稚園耐震化 促進事業 (内訳) 別紙 1-3									
合計									

(注 1) 本調書は別紙 1-2、別紙 1-3 の合計欄の内容を記載すること。

(別紙 1 - 2) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金所要額調書内訳 (認定こども園整備事業)

市町村名 : _____

(単位 : 円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A - B) (C)	対象経費の 実支出予定額 (D)	選定額 (C・Dのいずれか 少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村補助額 (H)	交付申請額 (G × 補助率) (I)
合計									

(注 1) A 欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

(注 2) B 欄には、安心こども基金特別対策事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

(注 3) D 欄には、A 欄のうち対象経費に係る支出予定額を記入すること。

(注 4) I 欄には、府補助基本額 (G) に適用する補助率 $1/2 (= 3/4 \times 2/3)$ を乗じた額とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とすること。

(別紙1-3) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金所要額調書内訳 (幼稚園耐震化促進事業)

設置者名 : _____

(単位 : 円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の 実支出予定額 (D)	選定額 (C・Dのいずれか 少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村補助額 (H)	交付申請額 (G×補助率) (I)
合計									

(注1) A欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

(注2) B欄には、安心こども基金特別対策事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

(注3) D欄には、A欄のうち対象経費に係る支出予定額を記入すること。

(注4) I欄には、府補助基本額(G)に適用する補助率1/2を乗じた額とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とすること。

(別紙 2 - 1) 事業実施予定状況 (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

(1) 認定こども園整備等事業

① 認定こども園整備事業

	実施か所数	増加定員数	備 考
幼保連携型の幼稚園	か所	人	(文部科学省関係)
保育所型の幼稚園機能	か所	人	

- (注) 「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備を行う認定こども園数を類型別に記入すること。
「増加定員数」には、安心こども基金による施設整備により増加する定員数を類型別に記入すること。
「施設別事業計画書」を添付すること。

② 幼稚園耐震化促進事業

	実施か所数
幼保連携型の認定こども園	か所
幼稚園型の認定こども園	か所
認定こども園化を予定する幼稚園	か所

- (注) 「実施か所数」には、本事業により、年度中に施設整備をした幼稚園数を類型別に記入すること。

(別紙2-2) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

施設別事業計画書 (認定こども園整備事業)

類 型		施設名				定員数	
幼保連携型の幼稚園						幼稚園機能部分定員	
保育所型の幼稚園機能							
所在地							
整備区分		設置主体					
定員	現在定員	増加定員	工事に係る定員	整備後定員	改築延床面積	既存施設の総延床面積	
					m ²	m ²	
事業期間	契約 (予定) 年月日	着工 (予定) 年月日	竣工 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業開始 (予定) 年月日		
対象経費	本体工事費		解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費		合計		

※工事請負見積書の写、各室ごとの室名及び面積を明らかにした表、建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図、その他必要な書類を添付すること

(別紙2-3) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

施設別事業計画書 (幼稚園耐震化促進事業)

類 型		施設名				定員数	
幼保連携型の幼稚園						幼稚園の定員	
幼稚園型の幼稚園							
認定こども園化を 予定する幼稚園		所在地					
整備区分		設置主体					
定員	現在定員	増加定員	工事に係る定員	整備後定員	改築延床面積	既存施設の総延床面積	
					m ²	m ²	
事業期間	契約 (予定) 年月日	着工 (予定) 年月日	竣工 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業開始 (予定) 年月日		
対象経費	本体工事費		解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費		合計		

※工事請負見積書の写、各室ごとの室名及び面積を明らかにした表、建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図、その他必要な書類を添付すること

(様式第2号)

要件確認申立書

大阪府教育長 様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、**大阪府安心こども基金特別対策事業補助金**にかかる交付申請を行うにあたり、当設置者は、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

なお、間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届け出ます。

平成 年 月 日

設置者所在地
設置者名
代表者名

印

(様式第3号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府安心こども基金特別対策事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役職区分	役員等氏名				生年月日				性別	住所
		カナ		漢字		元号	年	月	日		
		姓	名	姓	名						
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※2枚以上にまたがる場合は、割印をすること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※役職区分の欄には、設置者が法人の場合は「役員」又は「監事」のいずれかを、個人の場合は「設置者」と記載すること。

※生年月日の元号は、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※性別の欄は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

平成 年 月 日

設置者所在地
設置者名
代表者名

印

様式第4号（認定こども園整備等事業・文部科学省関係）

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名
又は
設置者名
代表者名

印

平成 年度安心こども基金特別対策事業補助金変更承認申請書
[認定こども園整備等事業のうち文部科学省関係分]

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号及び第2号に定める変更を承認くださるよう大阪府安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金交付要綱第5条第3項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1	変更交付申請額	金	円		
	(内容) 補助申請額		当初交付決定額	増減額	
	金	円	金	円	金
					円

2 変更の内容

3 変更の理由

関係書類

- 1 安心こども基金特別対策事業 算出内訳
- 2 実施予定状況
- 3 歳入歳出予算（見込）書抄本
- 4 その他教育長が必要と認める書類

様式第5号（認定こども園整備等事業・文部科学省関係）

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名
又は
設置者名
代表者名

印

平成 年度安心こども基金特別対策事業補助金中止（廃止）承認申請書
[認定こども園整備等事業のうち文部科学省関係分]

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった標記補助事業を、
下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府安心こども基金特別対策事業認定こども園整備
等（文部科学省関係分）補助金交付要綱第5条第4項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 事業中止（廃止）年月日
- 3 事業中止（廃止）の理由
- 4 補助事業の実施の経緯

間接補助事業者該当事項届出書

大阪府教育長 様

私は、大阪府安心子ども基金特別対策事業補助金にかかる補助事業の全部又は一部を間接補助事業者に行わせましたが、当該間接補助事業者が大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となった（又は該当していたことが判明しました）ので、届け出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

平成 年 月 日

（市町村長名）

㊞

様式第7号（認定こども園整備等事業・文部科学省関係）

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名
又は
設置者名
代表者名

印

平成 年度安心こども基金特別対策事業補助金実績報告書
[認定こども園整備等事業のうち文部科学省関係分]

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金について、大阪府安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1. 実績報告額及び精算額 別紙（1）のとおり
2. 実績状況 別紙（2）のとおり

関係書類

- 1 歳入歳出決算（見込）書抄本
- 2 その他教育長が必要と認める書類

(別紙1-1) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金精算額調書

市町村名又は
設置者名： _____

(単位：円)

事業内容	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の 実支出額 (D)	選定額 (C・Dのいずれ か少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助 基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村 補助額 (H)	府補助所要額 (G×補助率) (I)	交付決定額 (J)	補助金 選定額 (I・Jのいずれ か少ない額) (K)	府補助 受入 済額 (L)	差引額 (K-L) (M)
認定こども園 整備事業 (内訳) 別紙1-2													
幼稚園耐震化 促進事業 (内訳) 別紙1-3													
合計													

(注1) 本調書は別紙1-2、別紙1-3の合計欄の内容を記載すること。

(別紙1-2) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金精算額調書内訳 (認定こども園整備事業)

市町村名: _____

(単位: 円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の 実支出額 (D)	選定額 (C・Dのいずれ か少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村 補助額 (H)	府補助所要額 (G×補助率) (I)	交付決定額 (J)	補助金 選定額 (I・Jのいずれ か少ない額) (K)	府補助 受入 済額 (L)	差引額 (K-L) (M)
合計													

(注1) A欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

(注2) B欄には、安心こども基金特別対策事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

(注3) D欄には、A欄のうち対象経費に係る支出額を記入すること。

(注4) I欄には、府補助基本額(G)に適用する補助率 $1/2 (= 3/4 \times 2/3)$ を乗じた額とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とすること。ただし、府補助所要額(I)が交付決定額(J)を超える場合は、交付決定額を府補助所要額とする。

(別紙1-3) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

安心こども基金特別対策事業補助金精算額調書内訳 (幼稚園耐震化促進事業)

設置者名: _____

(単位: 円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の 実支出額 (D)	選定額 (C・Dのいずれ か少ない額) (E)	基準額 (F)	府補助基本額 (E・Fのいずれ か少ない額) (G)	市町村 補助額 (H)	府補助所要額 (G×補助率) (I)	交付決定額 (J)	補助金 選定額 (I・Jのいずれ か少ない額) (K)	府補助 受入 済額 (L)	差引額 (K-L) (M)	
								/						
合計														

- (注1) A欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。
- (注2) B欄には、安心こども基金特別対策事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。
- (注3) D欄には、A欄のうち対象経費に係る支出額を記入すること。
- (注4) I欄には、府補助基本額(G)に適用する補助率1/2を乗じた額とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とすること。ただし、府補助所要額(I)が交付決定額(J)を超える場合は、交付決定額を府補助所要額とする。

(別紙 2 - 1) 事業実績状況 (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

(1) 認定こども園整備等事業

① 認定こども園整備事業

	実施か所数	増加定員数	備 考
幼保連携型の幼稚園	か所	人	(文部科学省関係)
保育所型の幼稚園機能	か所	人	

(注) 「実施か所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備をした認定こども園数を類型別に記入すること。
「増加定員数」には、安心こども基金による施設整備により増加した定員数を類型別に記入すること。
「施設別事業実績書」を添付すること。

② 幼稚園耐震化促進事業

	実施か所数
幼保連携型の認定こども園	か所
幼稚園型の認定こども園	か所
認定こども園化を予定する幼稚園	か所

(注) 「実施か所数」には、本事業により、年度中に施設整備をした幼稚園数を類型別に記入すること。

(別紙2-2) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

施設別事業実績書 (認定こども園整備事業)

類 型		施設名				定員数	
幼保連携型の幼稚園						幼稚園機能部分定員	
保育所型の幼稚園機能							
所在地							
整備区分		設置主体					
定員	現在定員	増加定員	工事に係る定員	整備後定員	改築延床面積	既存施設の総延床面積	
					m ²	m ²	
事業期間	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	事業完了年月日	事業開始年月日		
対象経費	本体工事費		解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費		合計		

※工事請負契約書の写、工事完了を確認するに足る検査済証の写 (検査済証)、各室ごとの室名及び面積を明らかにした表、建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図、その他必要な書類を添付すること

(別紙2-3) (認定こども園整備等事業・文部科学省関係)

施設別事業実績書 (幼稚園耐震化促進事業)

類 型		施設名				定員数	
幼保連携型の幼稚園						幼稚園の定員	
幼稚園型の幼稚園							
認定こども園化を 予定する幼稚園		所在地					
整備区分		設置主体					
定員	現在定員	増加定員	工事に係る定員	整備後定員	改築延床面積	既存施設の総延床面積	
					m ²	m ²	
事業期間	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	事業完了年月日	事業開始年月日		
対象経費	本体工事費		解体撤去工事費及び 仮施設整備工事費		合計		

※工事請負契約書の写、工事完了を確認するに足る検査済証の写 (検査済証)、各室ごとの室名及び面積を明らかにした表、建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図、その他必要な書類を添付すること

様式第8号（認定こども園整備等事業・文部科学省関係）

平成 年度安心こども基金特別対策事業補助金交付請求書
[認定こども園整備等事業のうち文部科学省関係分]

金 円

平成 年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあった安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金を上記のとおり交付されるよう大阪府安心こども基金特別対策事業認定こども園整備等（文部科学省関係分）補助金交付要綱第8条第2項の規定により請求します。

平成 年 月 日

大阪府教育長 様

市町村長名
又は
設置者名
代表者名

印